

# 今治市医師会等の協力を得てワクチン接種を進めつつ、地域経済再生に攻めの産業振興策を

## 省力化等に向けた「課題解決支援事業」や今治タオルメーカー及び宿泊事業者の需要創出

### 「デジタル未来戦略(仮称)」を策定するとともに、デジタル技術の活用、オンライン化を加速させて「スマートシティ」を実現

オミクロン株による新型コロナウイルスの感染第7波は、愛媛県内においてもようやくピークアウトし、9月中旬以降、新規陽性者の減少傾向が続いている。ただし、秋から冬にかけて、再び感染拡大する懸念は払拭されていない上、県民や事業者はコロナ禍に加え、記録的な円安などによる物価高騰にも苦しんでいる。

こうした中、今治市では、医療逼迫を招かないために万全の備えを講じる一方、物価高騰の影響緩和対策など、経済再生にも予算を重点配分している。また、徳永繁樹市長が公約に掲げた「今治版ネウボラ」の実現に向けた取組が進むとともに、「スマートシティ」を目指したデジタル化も加速している。今号では、こうした一連の市政運営に加えて、10月以降、相次いで開催される「サイクリングしまなみ2022」等の大規模イベントなどについて、徳永市長に語っていただいた。

#### 独自のコールセンターを開設して新型コロナウイルスの相談体制を拡充し、病院から自宅への搬送体制の整備も

—— オミクロン株は、重症化リスクが低いとされ、実際、重症者数は第6波より少ないものの、死者数は過去最多を更新しています。全国と同様、愛媛県も医療現場が逼迫し、県はB.A.5医療危機宣言を発出しました。第7波の

高止まりが続いてきましたが、医療体制を維持し、市民の命と健康を守り抜くため、どう対応しておられますか。

徳永 6月下旬から増加し始めた本市の新型コロナウイルス感染者は、7月に入ってから日に1

00名を超えるようになり、8月中旬以降には400名に達する日もあるなど、予断を許さない状況が続きました。

また、感染第7波では、保健・医療関係者の方々にも多数の感染者が発生する中、現場では限られた人員による厳しい状況での対応が続き、特に夜間は、かかりつけ医や発熱外来の診療も終了しているため、救急医療が非常に逼迫す



るといふ状況が生じることとなりました。

このような事態を受け、早急な対策を講じる必要があったことから、今治市医師会の全面的な協力のもと、自宅で療養される方を対象とした本市独自のコールセンターを8月20日に開設しました。

このコールセンターは、市内協力医療機関で持ち回り対応するこ

とで、可能な場合には外来診療も実施し、容体が悪化した際には医師が往診できる体制を確保しました。さらには医療機関を受診した後、陽性確認された方が自宅療養のため帰宅する際に、交通手段がなくお困りになるケースが見られたため、病院から自宅への搬送体制も整備しました。

コールセンターには、開設から

9月中旬までに150件程度の電話相談がありました。幸いにも連絡をいただいた方は全て軽症でした。電話相談のみで自宅療養の継続が可能な方、また、自力で外来受診できる方がほとんどであったため、往診や訪問看護の実績はわずかでしたが、緊急対応が可能な体制を確保できたことによつて、市民の皆さんの安全・安心の

地域経済再生に力を入れる  
**徳永 繁樹** 今治市長

船主と共に伸びる



 今治造船株式会社

一助となったのではないかと思っています。

9月に入って県内の感染者数が減少傾向となり、ピーク時に比べ3分の1程度に減少したことから、県は「B.A.5医療危機宣言」を9月16日の期限をもって終了しました。しかし、依然として第6波のピークよりはるかに高い水準の感染状況にあり、感染再拡大への警戒も必要であることから、10月3日現在、「特別警戒期間」は継続し、保健・医療逼迫回避への取組や感染回避のための対策は引き続き実施することとしています。

本市でも、感染者数は減少傾向となり、当初の目的であった「医療の逼迫」への対応も達成できたことから、コールセンターをシルバークロウ最終日の9月25日まで継続した後、一旦終了することとしました。

ただ、減少傾向とは言え、感染者数が依然として高い水準であることから、陽性者の搬送については、当面の間、継続します。なお、

今後、医療が逼迫した際には、迅速に緊急対応体制を確保できるよう、引き続き、県並びに今治市医師会との連携を緊密にし、重症化対応と感染症対策に全力で取り組んでいきます。

一方、ワクチン接種は、感染の再拡大を防ぐためにも、オミクロン株対応のワクチンを接種できる体制の構築が求められる中、今回も、今治市医師会をはじめ、医療

## 「ウイズ・コロナ」に対応した事業者支援や物価高騰の影響緩和対策などに積極的に取り組む

— その一方、ゼロゼロ融資の返済も始まり、打撃を受けた企業は限界に近づいています。併せて、ウクライナ危機や円安などから、深刻な物価高騰、エネルギー・肥料・飼料価格の高騰が市民生活、事業活動を直撃しています。宿泊施設への今治タオルの導入促進等の「ウイズ・コロナ対策と地域経済の再生」、タクシー事業者への燃料費支援等の「物価高騰対策」についてお願ひします。

機関の皆さんに多大なご尽力をいただき、9月26日から個別医療機関で、10月1日からは集団接種会場でも接種できるよう準備を整えました。

混乱なく安全に実施できるよう、あらゆる事態を想定しながら、知恵を絞り、希望される方が速やかに接種できるよう全力を尽くします。

徳永 長引くコロナ禍による世界経済の混乱やロシアのウクライナ侵攻に端を発する国際情勢の緊迫化、急激な円安の進行などにより、原油・物価の高騰が進み、地域経済にも深刻な影響が出てきています。また、これから年末にかけて2万品目を超える食品が値上げされる見通しとなるなど、暮らしに身近な商品の値上げが相次ぎ、消費者の家計負担も一段と厳しさを増そうとしています。

一般社団法人 **今治市医師会**

会長 **木本 眞**

事務局:〒794-0026 愛媛県今治市別宮町7丁目1番40号



こうした中、本市では、まずは「地域経済の核である事業者の皆さんに対する支援を」という思いから、今年度当初予算において、「ウイズ・コロナ」に対応した生産基盤の強化に向け、市内事業者が取り組む省力化、省人化等に資する設備投資を支援する「課題解決支援事業」をスタートさせました。

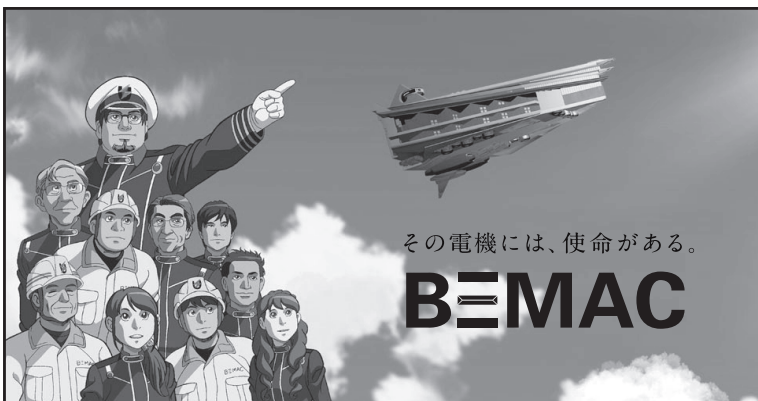
また、6月補正予算では、原油・物価高騰の影響を大きく受ける事業者や市民の方々への影響緩和対策として、タクシー事業者への燃料費支援、保育所・小中学校等の給食食材費の高騰分に対する支援、しまなみ沿線の島しょ部世帯への燃料クーポン券支給、さらには、市民を対象に9月からスタートしたキャッシュレス決済プレミアム還元事業や10月販売の飲食店プレミアムクーポン事業など、広く展開しているところ

です。加えて9月補正予算では、原油・物価高騰の影響が特に大きく、各業界団体からご要望をいただきましたタオル産業や宿泊業、トラック運送業、農業、水産業などへの絞った支援策を進めていきます。一方で、この苦しい状況の中にあっても、

**今治タオル導入促進事業商談会を開催**

攻めの経営に取り組む事業者が沢山おられます。先程申し上げました「課題解決支援事業」では、多くの事業者の皆さんから応募をいただき、予算枠を大きく上回ることもとなったことから、「第2弾」として、原油・物価高騰に対応する「サステナブル・リカバリー設備投資支援事業」を実施することとしました。

そして、新たな攻めの産業振興策の一つとして、「今治タオル導入促進事業」を行っています。新型コロナウイルスの感染拡大で、冠婚葬祭やイベントが減少し、贈答用等で拡大してきた今治タオルの需要が大きく減少するとともに、市内のホテルや旅館等への宿泊客も減少しています。そこで、今治タオル工業組合と今治地方観光旅館ホテル同業組合、そして今治市の三者がタッグを組み、市内に宿泊されるお客様に高品質な今治タオルを体感していただくことで、宿泊施設の魅力を高めると同時に、今治タオルの新たな需要の創出につなげることにしています。



**BEMAC 株式会社**

今治本社・みらい工場

愛媛県今治市野間甲 105 番地

Tel : 0898-25-8282

www.bemac-jp.com

す。宿泊事業者が今治タオルを導入する経費を市が補助し、コロナ禍で厳しい状況にあるタオルメーカーと宿泊事業者の双方を支援したい、そういう思いを込めたものでもあります。

本事業の開始にあたっては、タオルを手にとって、タオルメーカーと直接、交渉ができる商談会を実施し、これまでに取引の無かったタオルメーカーと宿泊事業者との橋渡しもさせていただきました。当日は活発な交渉がなされ、いくつかが商談も成立しました。地域の優れた産品を地域で活用することは、より大きな相乗効果を生み出していく地域経済循環の一つの事例になったのではないかと思っています。

特に本年は、全国高校総体や今治・伯方島トライアスロン、スライダー・マーチが開催され、さらに、自転車ロードレース「第1回今治クリテリウム」や国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2022」にも大勢のお客様を見込んでいます。ぜひ、宿泊したお客

様を今治タオルでおもてなしいた  
だき、今治のホテルやタオルは最

高だな、また来たいなと感じてい  
ただければと願っています。

## 将来的には多くの行政事務がスマホで 完結する「手のひら市役所」を目指す

—— コロナ禍が長期化する中、民間でもテレワークやオンライン会議等の導入、eコマース及び電子決済等へのチャレンジが続いていますが、中小企業には積極的なデジタル化投資が難しいところもあります。こうした民間の取組への支援に加え、「デジタル未来戦略」の策定など、「スマートシティ今治」の実現に向けた取組をお願いします。

**徳永** 企業や行政、そして地域が一体となって、デジタル社会に対応していくことが本市の発展、地元企業の成長につながるものと考えており、デジタル化・DXの推進にスピード感を持って取り組んでいます。

その第一歩として、ICT、デジタル技術を活用し、行政手続きのオンライン化や市税などのキャ

ッシュレス納付をはじめ、積極的に行政分野のデジタル化を進めています。さらに、AI、RPAの活用によって市役所業務の生産性を高め、少ない人員でも業務が遂行できる体制を整えることで、窓口分野などの行政サービスの質の向上を目指しているところです。

また、市内事業者に対しては、デジタル技術の活用によって、事業を継続する環境を整えていただくため、テレワーク機器の導入経費やワーキングスペースの整備に要する費用助成、サテライトオフィス開設支援のほか、ICT、AI等を活用したデジタル化、新たなビジネスモデルへの転換などの支援にも力を入れてきました。

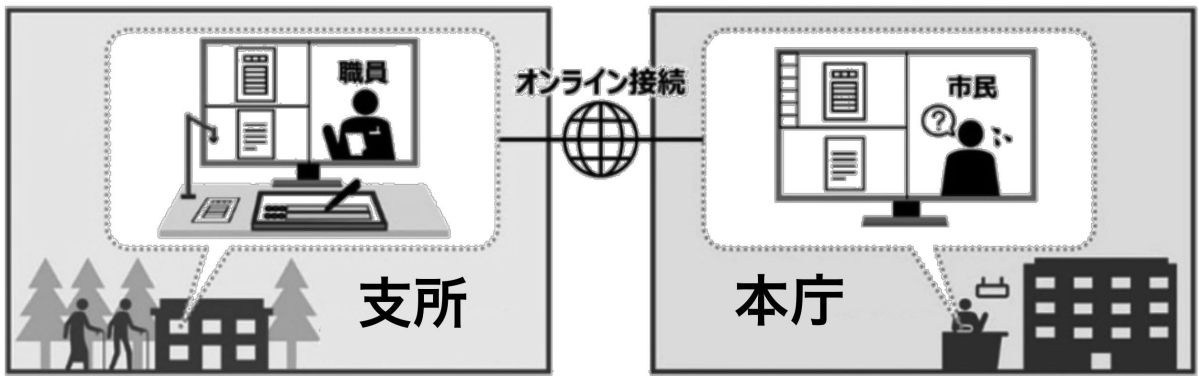
既に島しょ部に整備された coworkingスペースでは、近隣住民が気軽に集う場として新たな地域

海の恵みを届けて、もうすぐ50周年。

50<sup>th</sup>  
Anniversary  
Since 1973



伯方の塩は、輸入天日塩田塩を日本の海水で溶かして原料としています。伯方の塩は、伯方塩業株式会社の登録商標です。



図は本庁・支所間オンライン相談機能整備事業

コミュニティが形成されるなど、地域の活性化にも寄与しており、引き続き「ウイズ・コロナ」の時代に対応した取組をしっかりと後押しさせていただきたいと考えています。

現在、私たちの生活は、買い物はスマートフォンでキャッシュレス決済を行い、車の移動はカーナビを使い、コロナ禍の影響もあつてテレワークやウェブ会議が日常になりつつあります。また、インターネット販売が拡大し、家庭ではスマート家電が普及するなど、デジタル化は産業や商業面だけでなく、市民の日々の生活に欠かせないものとなつていくことから、便利で安全・安心な日常生活を支えるために、誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境づくりを進めていく必要があります。

そこで、市民生活の質を高め、市民満足度の向上を図るため、行政分野における「スマート自治体への転換」と、市民生活やまちづくりなどの各分野における地域課題の解決に向けた「地域社会のD

X推進」に一体的に取り組み、「スマートシティ」を実現するため、その指針となる「デジタル未来戦略（仮称）」を策定しているところ です。

新しい分野の計画ですから、まずは市民の皆さんの声をしっかりと聞き取り、アンケートやインタビューを実施する中、市民がデジタル化で何を望んでいるのかを把握して、それをもとに「行政」と「市民生活」、「まちづくり」の3つの分野を軸に戦略を定めていくこととしました。

「デジタル」という無機質な印象のある分野だからこそ、人と人との関係性やあたたかみを大切にしなければならぬという思いから、「人に寄り添う日本一アナログなDX」をコンセプトにしています。

既に9月には、おおまかな方向性を示した「基本戦略フレーム」を公表し、パブリックコメントによって、皆さんからご意見をお伺いしたところですが、今後、この意見をもとに、「実施戦略」とし

 **マルマルストリク.**  
今治・松山・宇和島・大洲・西条・四国中央・多度津

て、より具体的な事業の展開を示す予定でです。

また、戦略の策定を待つことなく、多様な地勢を有する本市ならではの地域課題の解決策の一つとして、「Society5.0」に対応したハイスペックブロードバンド基盤の整備を進めています。過疎地域や中山間地域といった条件不利地域においても、「地域の個性と豊かさ」を生かしつつ、都市部と同じように働ける「都市部に負けない生産性・利便性」を兼ね備えた環境を創造しているところです。

9月議会では、各支所と本庁との間でオンライン相談窓口を常設し、きめ細やかな相談体制を充実することで、全国的にも先進的な市民に寄り添ったDX推進事業を実施するほか、県内初となる市内医療機関によるオンライン診療導入を支援する事業の補正予算も成立しています。今後も市民の暮らしを向上させるためのDXに積極的に取り組んでいきます。

「デジタル」は人の生活を豊か

にするための便利な道具であり、デジタル技術の活用は、時間と距離の制約を受けないという利点があります。

地域の広い本市においては、時間や距離、そして場所にかかわらず、自宅のパソコンやスマートフォンで行政手続きが完結できる仕組みを整えることで、市民の利便性を大いに高めることができま

す。これからもオンライン化を加速し、将来的には多くの行政事務がスマートフォンから申請できる「手のひら市役所」を目指したいと考えています。

一方で、デジタル機器の取扱いに不慣れな方もいらっしゃいますので、スマートフォン教室の開催など、全ての市民がデジタル化による恩恵を受けられるよう「市民が真ん中」の視点で取組を進めていきます。不安を一つひとつ取り除き、戦略の基本方針に位置づけている「人に寄り添う日本一アナログなDX」の実現、市民満足度の高い「超スマート自治体」を目指します。



あったか〜い、心のおつきあい。

JAおちしまばり  
グループ



f i t e N e w

岡田印刷株式会社

〒790-0012 愛媛県松山市湊町7-1-8  
☎(089) 941-9111 FAX (089) 932-1199  
<http://www.prinart.co.jp/>

## 「今治版ネウボラ」のシステムを構築し、切れ目のない子育て支援体制の整備を進める

「ひとりひとりが輝く今治の創出」では、今治版ネウボラの実現に向けた取組の中で、子ども家庭総合支援拠点の設置、「今治市子ども未来基金」の創設といった事業がスタートしています。一連の取組を紹介ください。

**徳永** 本市では、未来を担う子どもたちを安心して産み育てていけるよう、子育て支援サービスや教育・保育環境の充実を図りながら、妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じたきめ細かで切れ目のない支援体制の整備に取り組んでいます。

一方、全国的な少子化の流れの中で、本市においても出生数は減少の一途を辿っており、今後、持続可能な活力あるまちであり続けるためには、若い世代、女性に選ばれるまちへと生まれ変わっていく必要があります。

そのため、今治で子どもを産

みたい、子育てしたい、今治で子どもを産んでよかった」と子育て分野で選ばれる、そして、「女性が輝く、子どもが輝くやさしいまち、今治」の実現に向けて、子どもが真ん中の子育て支援を包括的に行う推進母体として、本年4月に「こども未来部」を新設し、「今治版ネウボラ」の取組をスタートさせたところです。

「今治版ネウボラ」は、妊娠期から18歳までの子どもがいるすべての家庭の手続き、相談及び情報発信がワンストップで行われる支援体制を目指しています。

その中核を担う「ネウボラ政策課」には、これまで中央保健センターにあった「子育て世代包括支援センター（ばりハート）」と、新たに設置した「子ども家庭総合支援拠点」、さらに「発達支援センター」を集約しました。そして、機動的な細かいアウトリー

チ型（要支援者の生活の場へ「会いに行き」ケアする支援の型）や、要望を待たずに支援するプッシュ型の相談支援、様々なチャンネルでの情報発信、関係機関との連携の強化など、複雑多岐にわたる問題に一元的かつ総合的にアプローチする体制を構築しました。

特に「子ども家庭総合支援拠点」では、虐待や貧困支援など、子育て家庭が抱える様々な問題にお応えできるよう、従来のこども家庭相談室に虐待対応専門員、子ども家庭支援員、ヤングケアラーコーディネーターなどの専門職員を増員して相談に対応しています。また、「子育て世代包括支援センター」では、母子健康手帳の交付やセルフプランの作成、プレママひろば等の各種講座を行いながら、妊娠から出産、就学前までの子育て世帯を支援しています。それらの機能を併せ持った「こども家庭支援室」が、子育て世代の皆さんにしっかりと寄り添い、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援につなげていきます。も

## 一般社団法人 愛媛県建設業協会 今治支部 今治建設業協同組合

支部長 日浅 則仁  
理事長

他 会員 組合員一同

〒794-0085 今治市いこいの丘4番地2

☎ (0898) 22-1477 FAX (0898) 24-1398





## 子育て世代の母親等の思いに寄り添い、 「こども未来基金」の創設などに取り組む

—「今治版ネウボラ」

は、今後の子育て支援の拡充に不可欠な取組ですね。

**徳永** 今回、「今治版ネウボラ」を計画・推進するにあたっては、「こどもが真ん中親会議」をはじめ、

子育て世代の皆さんから「生の声」をお聞きする機会が多くあり、その中には、「ウイズ・コロナ」の時代における妊産婦の皆さん

「同じ年代の子どもを持つ親同士で交流する中、悩みを共有できて安心感を持てた」といった声もいただいております。産後の孤立感や育児不安の解消につながっているのではないかと思います。

また、子育て世代の皆さんからは、「今治市内に子どもとゆとり過ごせる場所がない」、「雨の日でも安心して子どもが遊ぶことのできる場所が少ない」、「改まった場所での子育ての相談をするのはハードルが高い」といった要望もありました。今後は、このような声

社会的孤立、乳幼児の成長過程に合わせたきめ細かな支援のあり方など、様々な課題も浮き彫りになりました。

こうした課題への対応の一つとして、5月から「産後ママと赤ちゃんのつどい」を毎月開催し、助産師や保健師などの多職種による個別相談、オーダーメイドのセルフプラン作成などを行っています。参加されたお母さん方からは、

もちろん、家庭児童相談、婦人相談、母子父子自立支援、また、心身の発達に不安のある方とそのご家族の相談など、従来からの相談・支援にも対応する総合窓口となっています。

※ネウボラ・妊婦、就学前児童を包括的にケアするフィンランドの支援制度。語源はフィンランド語で「相談する場所」を意味する。



### 太陽石油株式会社 四国事業所

ISO 9001. ISO 14001. ISO 45001. 認証取得

〒799-2393  
愛媛県今治市菊間町種4070-2  
TEL:0898-54-2500 Fax:0898-54-4156  
<https://www.taiyooil.net/>

す。そして、子育て世代の誰もが気軽に訪れて、子どもも大人もわくわくと安心して遊んだり、休憩したりできるなど、付加価値機能を備えた「今治版ネウボラ」の核を担う拠点施設の整備についても検討したいと考えています。

そのうえで、私が公約に掲げる「女性が輝く、子どもが輝くやさしいまち今治」の実現に向けては、次代を担う子どもの健やかな成長を図るため、子ども子育て支援に特化した基金の設立が必要ではないかという思いから、6月議会で「子ども未来基金」を設立し、今後、10億円の積立てを行う予定としています。

「子ども未来基金」は、子ども子育て支援に関する事業に対して、ハード、ソフト両面で活用し、幅広く子育て関連施策に役立てていきます。例えば、児童館や保育所などの改修や備品購入の財源として活用するほか、「今治版ネウボラ」の拠点施設整備のための原資としても活用したいと考えています。

この基金が、本市が掲げる子ども子育て施策に共感いただける多くの方々の温かい思いの受け皿となり、多様化する子育て事業への強力な推進基盤として機能するよ

## 「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向け、全市挙げてSDGsの実践を

—— 自治体経営においても、SDGsを強く意識したまちづくりが重要になります。この点、今治市では、道路照明灯のLED化や新たなプロジェクトチームを立ち上げるなど、具体的に動き始めています。市長のSDGsに対する考え方と今治市の取組をご紹介します。

**徳永** 全国の自治体は人口減少や少子高齢化に伴う地域経済の縮小などに危機感を持っており、福祉、子育て支援、教育、環境対策など、市民の皆さんが将来にわたって幸せに暮らしていけるための取組は、SDGsの目指す「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現といった理念と重なる部分

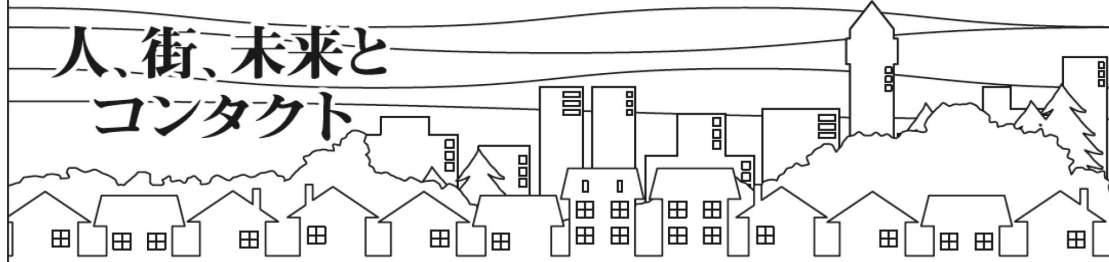
う、今後も計画的な基金の積立てを行い、「子どもが真ん中」の視点で子育て支援を積極的に展開していきます。

が多いと考えています。

SDGsの達成につながる代表的な施策としては、本市のごみ焼却施設「バリクリーン」があります。バリクリーンはごみの焼却熱を利用して発電し、施設全体の電力を賄うほか、余剰電力を新しく完成した高橋浄水場「バリウォーター」に送電します。地域の廃棄物から生まれた電力を地域に還元するこの取組は、電気料金の削減を図りながら、地域循環共生圏を構築するとともに、地域脱炭素にも貢献するものです。

また、今治タオル工業組合と進めている「今治タオルと水の森」活動では、企業や市民の皆さんと協働で森林整備をしています。豊

人、街、未来と  
コンタクト



**四国通建株式会社**

[本社] 愛媛県今治市南大門町1丁目1番地の15 <https://www.stk.co.jp>



日本一おいしい給食レシピコンテストを開催(上)、市民が真ん中懇談会を開くなど、市民の生の声に真摯に耳を傾ける

例えば、eスポーツがもたらす共生社会の推進プロジェクトでは、年齢や障がいなどの垣根を越えて多様性を認め合う、みんなが夢と希望を持てる社会の実現に向けた取組を進めています。さらに、日本一おいしい給食プロジェクトでは、市内のプロシェフがメニューを監修し、地産の食材を使った給食を提供することで、食べ残しによる食品ロスを減らし、小中学生の郷土への愛着や誇りを育むことを目指しています。この学校給食では、新メニューを一般公募し、8月のコンテストで決定するなど取組を広げるところです。

「SDGsに取り組むってどういうこと？」と聞かれることがありますし、「SDGsという言葉は知っているけど、具体的に何をしたらいいのかわからない」と感じていた方も多いと思います。個人ができる取組には、実はと

ても簡単なことも多く、例えば「プラスチック製品を使わない」とか「積極的にマイボトルを使う」、あるいは「リデュース、リユース、リサイクルの3Rを実践する」、「買い物に行くときにはマイバッグを持参する」などは、私自身も意識して実践しています。こうしたことを日々の生活の中で行っている方も多いのではないのでしょうか。

また、食品ロスを考えて、飲食店では食べきれぬ量だけ注文するように心がける、すぐ食べる食品を買うときは手前に陳列されている賞味期限の短いものを選んで買うようなことも、日常的に取り組めることのひとつですね。

このように、何気なく実践している活動や行動が、実はSDGsであるということが多々あります。そこで、こうした活動などをより意識していただくことがSDGsにつながっていくということが理解してもらい、その取組の輪を広げていくため、これまで以上にその意味や取組を市民の皆さん

かな森は、その保水力から「緑のダム」とも言われています。水資源を貯留する水源涵養機能があるため、その森に浄化された水は、今治平野の農作物や瀬戸内海の魚を豊かにする根源であり、今治タオル産業の発展にもつながります。

今年度を実施する道路照明灯のLED化も、住み続けられるまちづくりの一環であり、庁内の若手職員を中心としたプロジェクトチームでは、SDGsに資する様々な課題に向き合っています。

「SDGsに取り組むってどういうこと？」と聞かれることがありますし、「SDGsという言葉は知っているけど、具体的に何をしたらいいのかわからない」と感じていた方も多いと思います。個人ができる取組には、実はと

ても簡単なことも多く、例えば「プラスチック製品を使わない」とか「積極的にマイボトルを使う」、あるいは「リデュース、リユース、リサイクルの3Rを実践する」、「買い物に行くときにはマイバッグを持参する」などは、私自身も意識して実践しています。こうしたことを日々の生活の中で行っている方も多いのではないのでしょうか。

また、食品ロスを考えて、飲食店では食べきれぬ量だけ注文するように心がける、すぐ食べる食品を買うときは手前に陳列されている賞味期限の短いものを選んで買うようなことも、日常的に取り組めることのひとつですね。

このように、何気なく実践している活動や行動が、実はSDGsであるということが多々あります。そこで、こうした活動などをより意識していただくことがSDGsにつながっていくということが理解してもらい、その取組の輪を広げていくため、これまで以上にその意味や取組を市民の皆さん

に周知していくこととしていま  
す。

明るい未来を創るために具体的に  
何をしたら良いのか、それを教  
えてくれるのがSDGsです。で  
きるだけ多くの人がその大切さを  
知り、そして、具体的な行動を起  
こしていただきたいですね。

「誰一人取り残さない」という

## 今秋開催される多彩なイベントを大いに 盛り上げ、今治市のさらなる飛躍の糧に

—— コロナ禍の中ではありま  
すが、社会経済との両立に舵が切  
られたこともあり、8月に「おん  
まく」がリアル開催となったのに  
加え、10月以降、「みなとフェス  
ティバル100」、「サイクリング  
しまなみ2022」、「今治クリテ  
リウム」、「せとうちみなどマルシ  
エ」などが開催されます。祭りでは  
久しぶりに市民に笑顔が戻った  
と思います。今後のイベントなど、  
感染対策を行いながら、どう  
盛り上げていきますか。

徳永 8月に開催された第25回

理念を実践する意味でも、市民の  
皆さんに幅広く発信し、SDGs  
を合言葉に希望のたすきを次世代  
につないでいけるよう、未来への  
新しい風を確かなものにしなが  
ら、50年後も100年後もずっと  
住み続けたいと思えるまちづくり  
を推進していきます。

今治市民のまつり「おんまく」は、  
感染症対策に加え、熱中症対策と  
の両立など、過去に経験のない大  
変厳しい状況での開催となりまし  
たが、「今治市民のまつり振興会」  
の皆さんの熱い思いのもと、市内  
外の多くの方々に、安全・安心に  
楽しんでいただけたと思っていま  
す。携わっていただいた全ての皆  
さんのご尽力に対しまして、深く  
感謝を申し上げます。

また、9月30日から開催された  
3年ぶりの「瀬戸内しまなみ海道  
スリーデーマーチ」には、県内外

から多くの皆さんが参加されまし  
た。3日間全11コースで瀬戸内の  
風を感じながら、しまなみ海道、  
ゆめしま海道を歩き、心と体の健  
康づくりに取り組むとともに、自  
然や歴史だけでなく地域の人とふ  
れあっていたきました。今回は  
20回目の記念大会でしたが、今後  
も沿線地域の活性化と、関係人口  
の増加につながるものと大いに期  
待しています。

さて、これからのシーズンもイ  
ベントが目白押しとなっております。  
10月15日から2日間は「みな  
とフェスティバル100」が開か  
れ、10月29日には「第1回今治ク  
リテリウム」、翌30日には「サイ  
クリングしまなみ2022」、さ  
らに11月以降の第2、第4日曜日  
には、「みなと交流センター（は  
ーばりー）」の海のコンコースを  
拠点とした「せとうちみなどマル  
シエ」が開催されます。

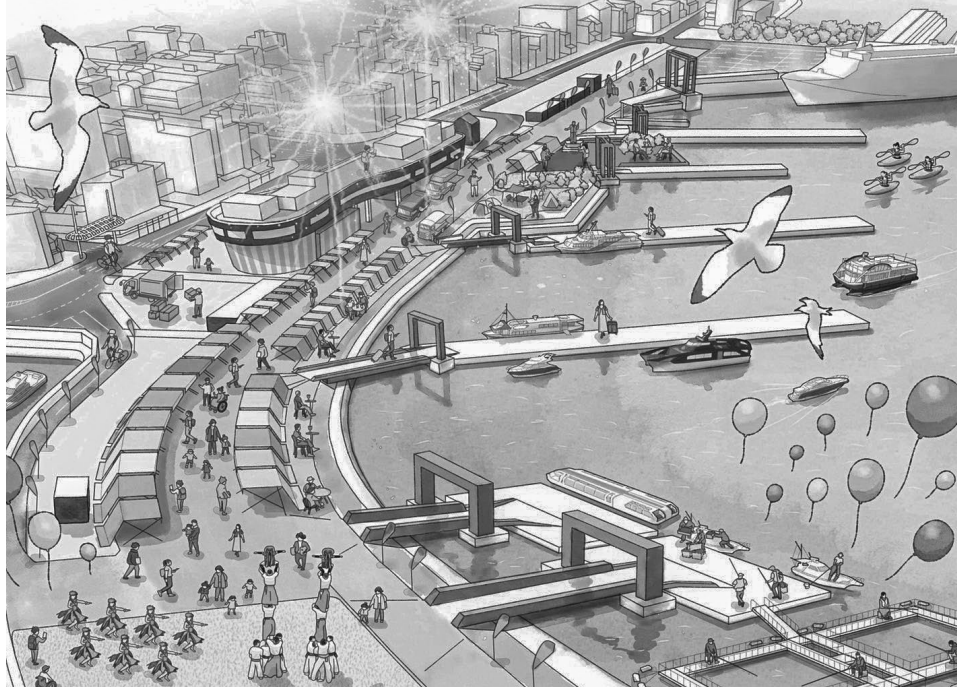
「みなとフェスティバル100」  
は、今治港の開港100周年を記  
念するイベントとして、今治の  
「海」にまつわるワークショップ

# 今治電気工事協同組合

理事長 續木 雅之  
他会員一同

愛媛県今治市別宮町1丁目3-1

四国電力(株)今治営業所内 TEL(0898)32-6784 FAX(0898)33-0650



せとうちみなとマルシェのイメージ図

なる展示飛行が華を添えてくれます。

今治商工会議所創立120周年記念のメイン事業として開催される「第1回今治クリテリウム」は、

日本最高峰のトップ選手で争われる年間シリーズ戦「Jプロツアー」のロードレース最終戦に位置づけられています。

「はーぱりー」を中心とした市街地コースを、プロライダーが迫力あるスピードで走り抜け、選手間で展開される駆け引きの様子を間近で観戦することができます。

また、翌日の「サイクリングしまなみ2022」は、2018年以来実に4年ぶりに、約7,000人が参加する大規模大会としての開催となります。今大会では、今治市側のフィニッシュ会場が今

治港周辺に設けられ、港を含む中心市街地に多くの人が集まることで、新たな人流による賑わいとコミュニティが創出されることを期待しています。

まちなかを舞台とする2つの大会が大きな相乗効果を生み、今治の魅力が国内外に力強く発信できると確信しており、市民の皆さんには、しまなみを走る楽しさだけでなく、観る楽しさをぜひ体感していただきたいと思っています。

そして、いよいよ11月13日から、今治港にある約600メートルの「海のコンコース」を会場として、「せとうちみなとマルシェ」がスタートします。

現在、「せとうちみなとマルシェ」実行委員会において、今治の美味しい農産物や水産品、名物料理、タオルや雑貨、パンやスイーツなど、魅力的な特産品の展示・販売業者を募集しており、カラフルなテントや多くのキッチンカーに出演いただくための準備が着々と進められています。

心地よい潮風を感じながら、穏

やかな瀬戸内の島々を眺め、行き交う船の音を聞くことができる最高のロケーションの中、多くの皆さんにマルシェにお越しいただき、港を中心とした新たな賑わい、今治の新たな魅力を満喫していただきたいと思っています。そして、このマルシェが日本一のマルシェへと成長し、それを契機に、今治港が交通の拠点から「交流と経済循環の拠点」として再生し、大きく発展することを願っています。

それぞれのイベント開催にあたっては、イベントの態様や新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、状況に応じた適切な対策を徹底し、感染対策に万全を期してまいります。開催をきっかけにして、どのような「市民が真ん中」のまちづくりへとつなげていくかが極めて重要であると考えています。

本年のイベントを、今治市が新しいステージへステップアップするチャンスと捉え、さらなる飛躍への糧となるよう、全力で挑戦していきます。

やステージイベント、「農業まつり、漁協まつり」、「せとうちみなとマルシェ」のプレオープンと盛り沢山の内容となり、初日には、航空自衛隊のアクロバットチーム「ブルーインパルス」による愛媛

県では5年ぶり、今治市では初と